

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト ～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～

総括マネージャー

環境部長

目 標

森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

総 合 分 析

「地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造」をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち2項目は「順調」に推移しています。残る1項目についても「概ね順調」となりました。

「発電設備容量でみるエネルギー自給率」は目安値を上回り、目標をほぼ達成しています。国の固定価格買取制度が開始され、県においても、自然エネルギー信州ネット（自然エネルギー普及に取り組む組織）との連携や、1村1自然エネルギープロジェクトによる自然エネルギーを活用した取組の紹介、地域における意欲的な自然エネルギー事業に対する支援を行いました。

また、東日本大震災を契機として節電・省エネの機運が高まる中、県独自の数値目標を掲げた県民総ぐるみの節電・省エネ運動を展開してきました。

これらのことが、相乗的な効果を生み、目安値を上回ったと考えられます。

「耕地面積」については、耕作放棄地解消に向け、地域での話し合いを着実に進めるとともに、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などにより、安定的な農業生産の確保に取り組んだことから、目安値を上回りました。

また、「遊休農地の再生・活用面積」については、地域での話し合いに基づく、生産・販売が一体となった取組を進めた結果、目安値とほぼ同水準の実績を上げることができました。これらのことから、当プロジェクトは、順調に推移していると考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

県民、事業者等における取組や連携により、持続可能で低炭素な地域社会を構築するためには、自然エネルギーの普及拡大と省エネルギー化を効果的に推進することが必要です。

このため、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への新たな支援策や熱利用に特化した事業への支援を実施します。また、家庭への省エネアドバイスの拡充、事業活動や建築物の省エネルギー化に向けた新たな制度の運用を進めます。

また、将来にわたって県民の食を守るためには、農地を効率的に活用するなど、安定生産を支えるための基盤整備が必要です。

このため、新規就農者の確保や地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の着実な実施を進めるとともに、新たに創設された農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を加速していきます。

また、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源かん養機能を発揮させるための森林整備なども積極的に進めてまいります。



屋根貸しによる発電ノウハウの普及も進めます（写真：「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」諏訪湖流域下水道事務所）

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
発電設備容量でみる エネルギー自給率	目安値	%		63.5	65.1	66.7	68.3	70.0
	実績値		58.6	69.8				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	<p>※H25の実績値69.8は暫定値 省エネ化の促進については、啓発事業に加え家庭における省エネ化の促進や、事業活動、建築物における省エネ化の新たな仕組みづくりも進めてきましたが、厳冬の影響から、県内の最大電力は、基準年度比0.5%減の295.5万kWとなりました。 一方で、県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、国の固定価格買取制度や、県における地域が主導して行う自然エネルギー導入事業に対する支援などにより、205.9万kW(対基準年度比18.4%増)となりました。 これらの結果から、目安値を上回りました。</p>						
【目標設定理由】 自然エネルギーの発電設備導入動向 や平成23年度の節電実績等を参考に 設定	今後の取組	<p>自然エネルギーの普及拡大に向けては、国の固定価格買取制度で得た利益を原資に創設した基金を活用した自然エネルギー発電事業に対する支援をスタートするなど、自然エネルギー発電設備容量の更なる拡充を図ります。 省エネ化に向けては、H25年度に制度設計した事業活動、建築物に係る新たな省エネ制度の運用をスタートさせるとともに、節電・省エネの県民運動についても県独自の数値目標を掲げて継続実施します。</p>						
【関連アクション】 アクション2								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
耕地面積	目安値	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	109,000
	実績値		111,200	110,400				
	進捗区分			順調				
	進捗状況の 分析	<p>高齢化に伴い耕作が困難となる農地が増加する中、遊休農地の発生防止や再生・活用、新規就農者の確保などに取り組み、農地の減少を最小限に止めるべく事業を展開した結果、目安値を上回りました。</p>						
【目標設定理由】 過去の動向を踏まえ、遊休農地の再生・ 活用により減少割合を抑えることを 目標に設定	今後の取組	<p>新規就農者の確保や農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、再生・活用などに重点的に取り組み、安定的な農業生産の確保を図ります。</p>						
【関連アクション】 アクション4								
指標名	年度	単位	基準値 (H22)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
遊休農地の再生・活用面積	目安値	ha		600	600	600	600	600
	実績値		393	597				
	進捗区分			概ね順調				
	進捗状況の 分析	<p>地域での話し合いに基づく、生産・販売が一体となった遊休農地の再生・活用を進めた結果、実績は概ね順調に推移しています。</p>						
【目標設定理由】 基準値の5割強の増加を目標に設定	今後の取組	<p>遊休農地の再生・活用には、販売先や生産目標数量を明確にした生産計画を作成して取り組むことが重要であり、地域農業の担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」の実践を通じ、市町村と連携しながら遊休農地の解消に取り組んでいきます。</p>						
【関連アクション】 アクション4								

**アクション
1**

(省エネルギー化の促進)

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

【アクションの進捗状況】

より実効性の高い温暖化対策を推進するため、平成25年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正しました。

条例の施行(H26)に基づく事業活動及び建築物の省エネの運用に向けて、平成25年度は事業者対策では新制度の説明会を行い、建築物対策では建物の省エネ性能を評価するツールを普及しました。加えて、エコ住宅の新築やリフォームへも助成しました。

また家庭対策では、協力いただける事業者を認定し、検針等の機会を利用した省エネアドバイスを9月から開始するとともに、夏と冬の節電キャンペーン「信州省エネ大作戦」も引き続き実施しました。

主な成果

**●家庭の省エネサポート制度により
7,115件の省エネアドバイスを実施**

電気やガスなどのエネルギー供給事業者(15事業者)を認定し、その社員をアドバイザーに登録(103名)。点検などの業務で家庭の皆様と接する機会を活用し、省エネ診断(125件)やアドバイスを実施。



家庭を訪問しての省エネアドバイス

**●事業活動における温室効果ガスの排出量削減に向けて
「事業活動温暖化対策計画書制度」説明会を開催 239事業者が参加**

※「長野県地球温暖化対策条例」(H25.3改正)の平成26年4月からの施行

**●環境に配慮した建築物の普及
省エネ性能を客観的に評価できる制度の講習会の開催 受講者908人**

- ・建物の環境エネルギー性能を客観的に評価する複数の指標を対象とした「環境エネルギー性能評価指標取得講習会」の開催
- ・断熱等の環境性能を備えた県産材利用住宅の導入を促進

●県民総ぐるみで実施！信州省エネ大作戦 夏冬とも電力を削減

長野県独自の数値目標を掲げ、電力需要のひっ迫に対応し家庭や事業者向けの節電・省エネルギー対策を推進する県民運動を推進。

- ・信州クールシェアスポット 198箇所登録
- ・信州クールシェアイベント 45件登録
- ・夏のピークカットチャレンジ実施
- ・信州あったかシェアスポット 146箇所登録
- ・信州あったかシェアイベント 31件登録



目標:6%削減

H25年度・夏
10.4%減
10.1%減(H24)

目標:5%削減

H25年度・冬
0.5%減※
7.2%減(H24)

※平成25年度の冬は、厳冬のため目標には至りませんでした。電力需要(販売電力量)は、平成22年度以降着実に減少しています。(H22年度比△1,050百万kwh、△6.5%)

**アクション
2**

(自然エネルギーの普及拡大)

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

地域主導型の自然エネルギー事業の課題が「ノウハウ（知見）」と「ファイナンス（資金調達）」にあることから、これらへの支援を行いました。

「ノウハウ」については、産官学民で構成する「自然エネルギー信州ネット」との連携や「1村1自然エネルギープロジェクト」、「小水力発電キャラバン隊」などの取組を進めました。

「ファイナンス」については、自然エネルギー事業の調査費や農業水利施設を利用した発電施設整備、防災目的の発電施設整備などに対し、資金面の支援を行いました。

木質バイオマス活用に不可欠な森林の基盤整備として、路網の整備や機械化などを進めるとともに、木質ペレット・薪など木質バイオマスによる熱利用の促進を図りました。

主な成果

●地域主導型自然エネルギー事業の創出 33件を支援

- ・地域の資金、技術等の活用によるもの 11件
- ・防災拠点などへの自然エネルギー導入 22件

●1村1自然エネルギープロジェクトの推進 50プロジェクトを登録

市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図るプロジェクトを登録。自然エネルギーを活用した地域づくりや産業の創出を推進。



栄村 小水力発電事業

●県内初の屋根貸しメガソーラーの発電開始 「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」本格始動

公共と民間の屋根を活用した分散型屋根貸し事業の推進

- ・協定締結（平成25年5月）
- 長野県・岡谷酸素株式会社・自然エネルギー信州ネット



- ・技術的事項、事業運営等のノウハウを公開
- ・売電利益の一部を自然エネルギー普及に還元



諏訪湖流域下水道事務所
発電開始：25年12月

●ボイラ及びペレットストーブ等の導入により 木質バイオマス生産量27,000m³に

集中型の木材加工施設の整備と木質バイオマス発電施設の併設、地域への熱利用を一体的に進める「信州F・POWERプロジェクト」を推進するとともに木質ペレット・薪など木質バイオマスエネルギーによる熱利用を促進。



薪ボイラ（安曇野市）

●小水力発電の事業化に向けキャラバン隊が県内32団体の相談に対応

適地選定や幅広い技術、経営ノウハウ等事業化に向けた支援を実施。小水力発電事業を地域経済の活性化に結び付ける「地域主導型」の事業モデルを普及・推進。

●県の電気事業利益を活用した自然エネルギー推進のため新たな基金を創設

県の電気事業で得られた利益により自然エネルギー事業推進のための「長野県自然エネルギー地域基金」を創設

**アクション
3**

(水資源の保全)

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

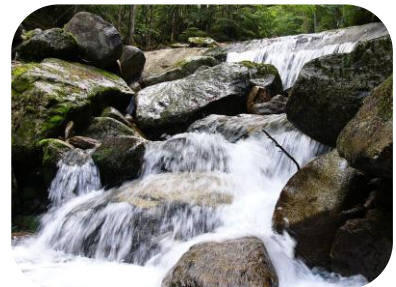
【アクションの進捗状況】

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、水資源の保全地域を指定し、同地域における土地の取引等について事前に届出をさせる制度を始めました。
また、水源のかん養など森林がもつ公益的機能等の高めるため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進しました。

主な成果

**●長野県豊かな水資源の保全に関する条例の運用
～将来にわたって豊かな水資源の恵みを楽しむ～
(条例制定：平成25年3月)**

- ・ 保全が必要な水源を「水資源保全地域」として指定
(H25年度末現在指定数：1地域[小海町])



**●水源のかん養機能などを高めるための森林整備を推進
間伐実施面積(累計)66,987ha**

洪水の緩和や水質の浄化に資する水源のかん養機能等を高めるため、森林づくり県民税等の活用により、手入れが遅れ公益的機能の低下した森林の間伐等を推進。

※民有林の間伐の目標値は長野県森林づくりアクションプランに基づく数値であり、H23～H32の10年間で、累計18万4千haの間伐を目指す。



水原林の間伐作業状況

アクション
4

(安定的な農業生産の確保)

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

【アクションの進捗状況】

地域での話し合いにより、地域農業の将来に向けた道筋を検討し、担い手や農地利用のあり方をまとめた「人・農地プラン」が県内全市町村で作成されました。

耕作放棄地の解消に向けては、農産物の販売を見据えた遊休農地の再生・活用を重点的に進めました。

また、農業の担い手を確保するため、Webサイト「デジタル農活信州」による就農情報の発信や各種研修事業の実施、青年就農給付金の給付など、初期の相談から経営安定に至るまで一貫したサポートを実施しました。

主な成果

●「人・農地プラン」の作成支援 ～県内全市町村で作成～

地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を、H26.3末までに県下77市町村、262地区で作成

人・農地プランの推進



人・農地プラン

地域での話し合いにより、地域農業の将来に向けた道筋を検討し、担い手や農地利用のあり方をまとめた計画

●「日本一就農しやすい長野県」に向けた取組

就農希望者の習熟度に合わせたステップアップ方式により手厚い支援を実施
Webサイト「デジタル農活信州」により市町村等の就農支援情報を一元的に発信



◆ 新規就農者数 (40歳未満)
平成22年：190人→平成25年：245人

1.3倍のアップ



就農相談会の開催